



元気企業訪問 株式会社With The World

神戸市

ポストコロナ・スタートアップ
支援事業を活用して



代表取締役社長
五十嵐駿太

- コロナ禍での課題を考える契機に
- 創業期の資金不足を充足できた
- 課題を解決した後押しになった



関西高等学校で年間の授業スケジュールを説明(2019年4月)

海外と国内の学校をオンラインで結び 社会課題の解決を目指す授業を提供

60カ国350校とネットワーク構築

同社は世界60カ国の350校と国内76の小・中・高校をオンラインで結び、児童・生徒が互いの国や地域の社会課題について議論する授業を提供しています。昨年の県立洲本実業高校とインドネシア・バリ島の職業訓練校との授業では、バリ島にはごみを拾う文化がないことを知った洲本実業の生徒から、ごみ箱に入れるたびにおみくじが引けるアイデアが提案されたそうです。

五十嵐駿太社長は学生時代、フィリピンの都市部に暮らす子どもたちと接した時、彼らがすぐ近くにあるスラム街ができた経緯を知らないことにショックを受け、「子どもたちが地域の課題に関心を持ち、解決に向けた行動を起こすようにするにはどうしたらよいか」を考えるきっかけになりました。卒業後は大手人材派遣会社に入社。現在の事業につながる事業計画を練り上げ、アジア各国で授業を取り入れてくれる学校の開拓を進めましたが、新規事業としては認められなかったため退社。2018年4月に起業しました。

初年度は関西学院高等学校に国際交流プログラムの授業として採用され、生徒からは「英語を学ぶモチベーショ

ンにもなる」と高い評価が得られました。しかし、用意していた資金が底を突き、事業の継続が危ぶまれる事態に。そこへ追い風が吹きます。全国の児童・生徒に1人1台のタブレット端末を貸与する文部科学省の「GIGAスクール構想」です。コロナ禍により、海外の学校との交流の機会を失った国内の学校がサービスに関心を寄せるようになりました。

支援を活用し実証研究を依頼

授業は相手国のことを調べる事前学習の後、議論をするグループごとに英語を話せる学生アシスタントが加わり、進行をサポートします。「教員の負担を減らすために児童・生徒へのアンケートから分析レポートを出し、成績評価や指導の支援も行っています」。授業を受けた生徒からの「海外の社会や文化を学びたくなり、留学することを決めた」といった声が五十嵐社長のモチベーションになっているそうです。「各国に友達ができることが平和につながる。100カ国1,000校を開拓し、プログラムをさらに広げていきたい」と意気込みます。

「ポストコロナ・スタートアップ支援事業」を活用して、海外の受け入れ窓口を増やすための学校開拓に注力

制度利用までの流れ

2020年8月

当センターへ申請する

10~11月

ヒアリング審査、公開審査会を経て助成事業として採択される

2021年2月

事業完了後、実績報告書を提出する

3月

助成金が支給される